〈NGO・外務省定期協議会 議題案/質問状記入シート〉

1. 議題案名:

SDGsの実施におけるジェンダー平等とジェンダー視点の主流化に向けた具体的な計画と実施体制について

2. 議題の背景:

SDGsでは「新たなアジェンダの実施において、ジェンダーの視点をシステマティックに主流化していくことは不可欠である。」とされている。

「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」においても、"4 実施のための主要原則"で、「人権の尊重と、ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値として SDG s の全てのゴールの実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要である。」とされている。

「女性の活躍推進のための開発戦略」においても、ビジョンの項で「開発における女性活躍の主流化(ジェンダー主流化)の促進を加速する。」とされ、アプローチにおいて、事業及び組織におけるより一層のジェンダーの主流化を図ることが掲げられている。さらに、具体的には、組織的には女性参画推進室およびODAジェンダー担当官を通じて、事業に関しては「優良事例の収集や分析、政策レベルの調査研究を推進する」とされている。

3. 議題に関わる問題点(議題に上げたい理由):

ODAにおけるジェンダー主流化の実施状況、さらには主流化を確実にするための取り組みがどのように行われているのかが明確ではない。

- 1) 平成 26 年度外務省 ODA 評価『過去の ODA 評価案件 (2003~2013 年度) のレビュー (第 三者評価) 報告書』 (2014 年 6 月) ¹では、「【女性支援】 ODA ジェンダー担当官制度を強化し、ジェンダー主流化に向けた取組を強化すべきである」とある。また、『ODA 評価年次報告書 2016』「評価結果の政策へのフィードバック~平成 26 年度 ODA 評価より~」では、「開発協力大綱の策定に当たっては、これらの提言を踏まえた上で検討が行われました。」とあるが²、開発協力大綱ではジェンダー主流化には触れられていない。
- 2) また、優良事例については、同報告書では「ジェンダーに関する好事例は限定的で、教訓に 対応する好事例が特定できなかった。」(p.5-27)とある。
- 3) 過去のODA評価では、「ジェンダー平等政策・制度支援の評価(第三者評価)」が行われ たことはあるが、分野別にとどまっており、ジェンダー主流化に関わるものではない。
- 4. 外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000076538.pdf

² http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000206699.pdf#page=55

5. (下記に統合して記載)

議題に関わる論点 (定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点):

- 1) 「女性の活躍推進のための開発戦略」以外の ODA の他の分野の戦略ではどのようにジェンダー主流化が図られているのか。女性活躍に限らず、たとえばインフラ事業などの分野でジェンダー平等の視点がどのように含まれているのか教えていただきたい。
- 2) 平成 26 年度外務省 ODA 評価を受けて以降、ジェンダー主流化に対する取組はどのように 強化されたのか教えていただきたい。
- 3) 「女性の活躍推進のための開発戦略」では、女性参画推進室およびODAジェンダー担当官を通じてジェンダーの主流化を図ることになっているが、女性参画推進室はODAジェンダー担当官からの意見を集約し政策に反映させる立場にあるのか、開発協力における女性参画推進室の役割について具体的に教えていただきたい。また、あらゆる分野におけるジェンダー主流化を組織的に推進するため、女性参画推進室およびODAジェンダー担当官の強化をどのように進めている/進める予定なのか、人員体制や予算も含めて教えていただきたい。
- 4) 分野別ではなく多分野に関わるジェンダー主流化に関する ODA 評価をする予定があるか。 今後もし評価をするのであれば、いつ、どのような形で実施する予定なのか伺いたい。また、 「女性の活躍推進のための開発戦略」に謳われた「優良事例の収集や分析、政策レベルの調 査研究を推進する」とのアプローチには大いに同感するものであるが、ODA 評価も含めた これらの事業に NGO・NPO など市民社会のメンバーが参加する形でパートナーシップを強 化することについてのお考えを伺いたい。

▶ 氏名:織田由紀子

➤ 役職: SDGs市民社会ネットワーク ジェンダー分野共同代表、JAWW(日本女性監視機構) 代表、特定非営利活動法人 北九州サスティナビリティ研究所研究員

▶ 所属団体: JAWW(日本女性監視機構)、特定非営利活動法人 北九州サスティナビリティ研 究所

以上